

第22期 決算公告

自 平成24年 4月 1日
至 平成24年12月31日

グローバルウェーハズ・ジャパン株式会社

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	19,129,881	流動負債	6,875,518
現金及び預金	1,152,615	買掛金	3,941,572
受取手形	221,614	リース債務	229,088
売掛金	5,382,919	設備未払金	937,544
製品	1,599,105	未払法人税等	44,996
半製品及び仕掛品	2,369,380	未払金	835,090
原材料及び貯蔵品	2,779,826	未払費用	604,218
短期貸付金	1,306,294	賞与引当金	162,451
未収入金	234,623	預り金	118,532
未収消費税等	198,590	その他の流動負債	2,023
前渡金	2,668,208		
前払費用	270,543		
仮払金	120		
繰延税金資産	901,703		
その他の流動資産	44,336		
固定資産	28,997,394	固定負債	4,161,331
有形固定資産	24,147,112	リース債務	408,679
建物	11,997,641	退職給付引当金	3,652,502
構築物	1,087,706	資産除去債務	100,149
機械及び装置	7,070,622		
車両及び運搬具	8,411		
工具器具及び備品	93,372		
土地	2,555,882		
リース資産	621,492		
建設仮勘定	711,982		
		負債合計	11,036,850
		純資産の部	
無形固定資産	467,405	株主資本	37,090,425
電話加入権	1,818	資本金	16,967,000
ソフトウェア	416,111	資本剰余金	23,915,346
リース資産	26,206	資本準備金	23,915,346
ソフトウェア仮勘定	23,269		
投資その他の資産	4,382,877	利益剰余金	△ 3,791,920
投資有価証券	4	その他利益剰余金	△ 3,791,920
長期貸付金	3,858	繰越利益剰余金	△ 3,791,920
長期前払費用	6,171		
供託保証金	1,436,244		
繰延税金資産	2,936,591		
その他の資産	351,016		
貸倒引当金	△ 351,010		
		純資産合計	37,090,425
資産合計	48,127,276	負債及び純資産合計	48,127,276

損益計算書

〔 自:平成24年 4月 1日
至:平成24年 12月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,118,453
売 上 原 価		24,565,201
売 上 総 利 益		1,553,252
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,225,221
営 業 損 失		1,671,969
営 業 外 収 益		76,948
受 取 利 息 ・ 配 当 金	16,091	
そ の 他 の 収 益	60,856	
営 業 外 費 用		291,502
支 払 利 息	55,334	
そ の 他 の 費 用	236,168	
経 常 損 失		1,886,523
特 別 利 益		206,252
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	206,252	
特 別 損 失		36,882
早 期 退 職 関 連 費 用	36,882	
税 引 前 当 期 純 損 失		1,717,153
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,754	
法 人 税 等 調 整 額	△ 718,633	△ 700,879
当 期 純 損 失		1,016,274

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品 …… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)における定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金基準(内規)に基づく要支給額を計上しております。但し、当該内規は、平成24年3月31日付けで廃止となっております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	107,103,483 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	2,311,646 千円
短期金銭債務	5,306 千円

(3) 重要な資産の担保提供

当社は、平成24年12月末現在、平成24年4月9日に中国商業信託銀行と締結した「BLANKET MORTGAGE AGREEMENT」に基づき、当社保有の有形固定資産を担保提供しております。

担保として供している資産は、以下のとおりであります。

建	物	11,997,641 千円
土	地	2,555,882 千円
計		14,553,524 千円

上記資産は、親会社の借入金の物上保証に供しております。また、登記手続きは留保しておりますが、登記の為の費用の約半分を別段預金37,063千円として組み入れております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引	売上高	7,975,005 千円
	仕入高	486,026 千円
営業取引以外の取引高	受取利息	13,367 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式

128,002 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

(繰延税金資産)

賞与引当金	69,434 千円
たな卸資産評価損	279,954 千円
退職給付引当金	1,274,737 千円
固定資産評価損	177,721 千円
繰越欠損金	2,615,385 千円
その他	114,984 千円
繰延税金資産小計	4,532,215 千円
評価性引当額	△ 70,874 千円
繰延税金資産合計	4,461,340 千円

(繰延税金負債)

有形固定資産(資産除去債務)	27,782 千円
差額負債調整勘定	595,263 千円
繰延税金負債合計	623,045 千円

繰延税金資産の純額 3,838,295 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社経理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	5,382,919	5,382,919	-
(2) 買掛金	(3,941,572)	(3,941,572)	-
(3) 未払金	(835,090)	(835,090)	-

(*)負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 売掛金、(2)買掛金及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	GlobalWafers Co., Ltd	被所有間接100%	当社の製品の販売	製品の販売 ※1	7,972,309	売掛金	1,010,442
				材料の購入 ※2	2,168	買掛金	1,757
			経費支払	手数料の支払	3,548	未払金	3,548
	GWafers合同会社	被所有直接100%	金銭の貸付	金銭の貸付 ※3	1,500,000	短期貸付金	1,300,000
				利息の受取 ※3	12,399	未収利息	2,208

上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※1 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して交渉の上、取引条件を決定しております。

※2 材料の購入価格については、市場価格を勘案して交渉の上、取引条件を決定しております。

※3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

289,764 円42銭

(2) 1株当たり当期純損失

7,939 円52銭

9. その他の注記

(1) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当期首残高	86,943 千円
時の経過による調整額	1,531 千円
吸収合併による増加	11,675 千円
当期末残高	<u>100,149 千円</u>

(2) 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

①対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- ・対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 コバレントマテリアル関川株式会社
事業の内容 シリコンウェーハの製造
- ・企業結合日
平成24年6月1日
- ・企業結合の法的形式
当社を合併存続会社とし、コバレントマテリアル関川株式会社を合併消滅会社とする吸収合併
- ・結合後企業の名称
コバレントシリコン株式会社
- ・取引の目的を含む取引の概要
コバレントマテリアル関川株式会社は当社の100%子会社であり、シリコンウェーハの製造を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当社グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併しました。

②実施した会計処理の概要

「企業結合に関する基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。